

三重県経済の現状と見通し < 2016年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 生産活動に一服感がみられるなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	
	当面の見通し	景気は足踏み状態が続く可能性 サミット開催の効果が期待できる反面、熊本地震によるマイナス影響も懸念され、景気は足踏み状態が続く可能性	↘	
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は3か月振りの前年比増加	→	
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、7か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	踊り場 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、8か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	小幅な上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比上昇	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+51.4%と11か月連続の増加(図表1)。品目別にみると、教育(同+272.1%)が4か月連続の増加に。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+20.0%と10か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+4.1%)、既存店ベース(同+3.5%)ともに2か月連続の増加(図表2)。うるう年のため、営業日が1日増えたことが押し上げ要因に。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+3.9%)が36か月連続の増加となり、伸び幅は前月(1月:同+1.8%)から大きく拡大。さらに、衣料品(同+1.7%)が2か月連続の増加となったほか、その他(同+6.5%)が2か月連続の増加。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、10,497台・前年比 12.8%と15か月連続の減少(図表3)。下げ幅をみても、前月(2月: 6.7%)から大きく拡大。車種別にみると、普通車(同 6.9%)が6か月振りの減少となったほか、小型車(同 5.0%)が4か月連続の減少。さらに、軽乗用車(同 21.4%)が消費税、軽自動車税引き上げのマイナス影響が残存し、15か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門(45.4)は前月から1.4ポイントの上昇。ただし水準でみると、8か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは引き続き低調。ウォッチャーのコメントをみると、伊勢志摩サミットが近づくなか、マスコミの取材や外国人客の来訪など一部の観光関連が賑わった一方、新年度に向けた買い物需要に鈍さがみられるとの声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の改善を受けて着実に持ち直していく見通し。ただし、足もと乱高下が続く株価の動向を背景に消費マインドが弱含むなか、持ち直しの勢いを欠く状況が続くと判断。

2月 勤労者世帯・消費支出

356千円 前年比 +51.4% (11か月連続の増加)

2月 大型小売店販売額

全店 前年比 +4.1% (2か月連続の増加)

既存店 前年比 +3.5% (2か月連続の増加)

3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

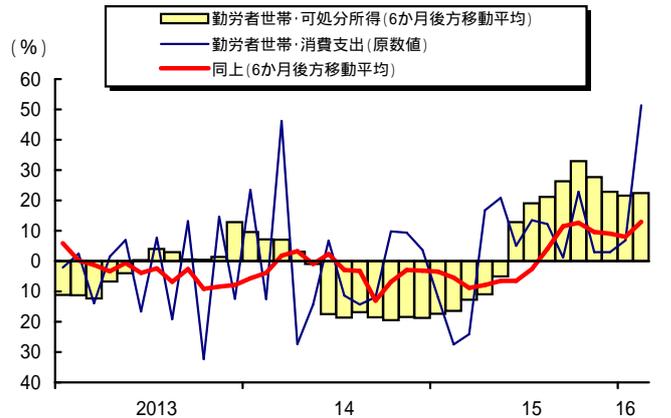
10,497台 前年比 12.8% (15か月連続の減少)

・普通車 3,193台 前年比 6.9% (6か月振りの減少)

・小型車 3,087台 前年比 5.0% (4か月連続の減少)

・軽乗用車 4,217台 前年比 21.4% (15か月連続の減少)

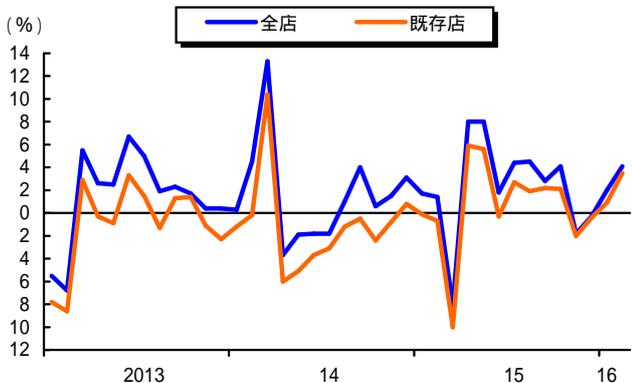
図表1 津市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

(年/月)

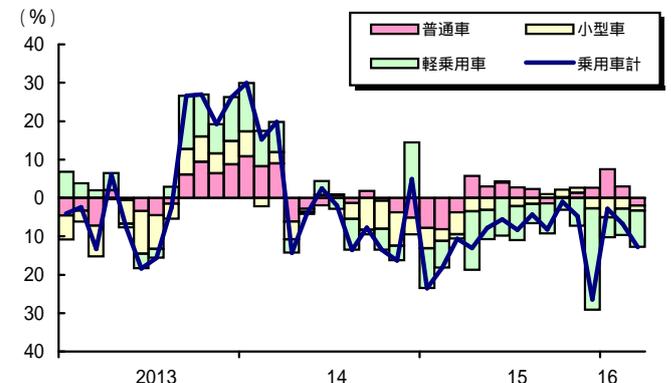
図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

(年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

(年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 2月の住宅着工戸数は、815戸（前年比 +7.7%）と3か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 +57.5%）が、前月（1月：同 48.1%）にみられた落ち込みからの反動もあり3か月振りの増加。さらに、分譲住宅（同 +2.0%）も3か月連続の増加と堅調。一方、持家（同 7.9%）は2か月振りの減少と一進一退の動き。 県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい津市が178戸（同 +41.3%）、四日市市が155戸（同 +30.3%）とそれぞれ2か月連続、4か月振りの増加。このほか、松阪市も103戸（同 +77.6%）と大幅な増加。</p> <p>見通し マイナス金利政策を背景とした住宅ローン金利の引き下げに加え、所得環境の改善が押し上げ要因となり、住宅投資は弱いながらも持ち直すと判断。また、消費増税前の駆け込み需要もプラスに寄与するとみられるものの、熊本地震をきっかけに増税慎重論もみられ、駆け込み需要のタイミングが後ずれする可能性あり。</p>																		
<p>2月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>815戸</td> <td>前年比 +7.7%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>452戸</td> <td>前年比 7.9% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>263戸</td> <td>前年比 +57.5% (3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比 100.0% (4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>100戸</td> <td>前年比 +2.0% (3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		815戸	前年比 +7.7%	(3か月振りの増加)	・持家	452戸	前年比 7.9% (2か月振りの減少)	・貸家	263戸	前年比 +57.5% (3か月振りの増加)	・給与住宅	0戸	前年比 100.0% (4か月振りの減少)	・分譲住宅	100戸	前年比 +2.0% (3か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
815戸	前年比 +7.7%	(3か月振りの増加)																
・持家	452戸	前年比 7.9% (2か月振りの減少)																
・貸家	263戸	前年比 +57.5% (3か月振りの増加)																
・給与住宅	0戸	前年比 100.0% (4か月振りの減少)																
・分譲住宅	100戸	前年比 +2.0% (3か月連続の増加)																

観光	好調	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、好調。 1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、821千人泊（前年比 +23.5%）と7か月連続の増加（図表5）。5月に伊勢志摩サミットを控え国内外からの注目が集まるなか、宿泊者数は2ケタの伸びが持続。</p> <p>見通し 先行きの県内観光需要は、各種イベント・キャンペーンが引き続きプラス要因として作用するほか、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から、インバウンドのさらなる増加にも期待できる状況。 三重県が2013年4月から取り組んできた「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」が、2016年3月をもって終了。中核事業である「みえ旅パスポート」の発行冊数が61万冊以上となるなど、高まる県内観光需要を同キャンペーンが後押し。県では2016年6月から食と旅にまつわる新キャンペーンを開始する予定であり、今後もこうした行政の取組が県内観光のプラス要因となる期待が大。</p>									
<p>1月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>821千人泊</td> <td>前年比 +23.5%</td> <td>(7か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>39千人泊</td> <td>前年比 +232.8% (36か月連続の増加)</td> </tr> </table>		821千人泊	前年比 +23.5%	(7か月連続の増加)	・外国人	39千人泊	前年比 +232.8% (36か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
821千人泊	前年比 +23.5%	(7か月連続の増加)							
・外国人	39千人泊	前年比 +232.8% (36か月連続の増加)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍(前月比+0.02ポイント)と3か月振りの上昇。有効求人数(同+3.8%)の増加幅が有効求職者数(同+2.8%)の増加幅を上回ったことが背景に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.93倍(同-0.09ポイント)と2か月振りの低下(図表6)。

2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比-6.6%と5か月連続の減少(図表7)。一方、パートは同+13.8%と2か月連続の増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+11.4%)は、生産用機械(同+43.1%)が2か月連続の増加となったほか、輸送用機械(同+8.0%)が4か月振りの増加。他方、非製造業は、宿泊業、飲食サービス業(同+27.6%)や建設業(同+2.5%)が、それぞれ2か月振り、3か月振りの増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-20.7%)が5か月連続の2ケタ減と大幅な落ち込み。さらに、運輸業、郵便業(同-24.7%)、医療、福祉(同-10.9%)がそれぞれ2か月連続、3か月振りの減少と全体の押し下げに作用。

1月の所定外労働時間指数は、前年比-6.7%と8か月振りの低下。とりわけ、非製造業の低下が大きく作用しており、製造業(同+1.9%)についてみれば10か月連続の上昇とプラス基調が持続。名目賃金指数(同-2.1%)は2か月振りの低下となり、所定外労働時間のマイナスが反映された形に。さらに、きまって支給する給与(同-2.3%)は3か月振りの低下に(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、防災対策や高速道路などインフラ整備を背景に、建設業の求人が堅調に推移していく見込み。一方、製造業では、熊本地震や世界経済の減速を背景に減産も懸念されることから、足もと好調であった求人が伸び悩む可能性あり。

所得は、春闘において賃上げの動きがみられるなど、企業収益の改善を背景にプラス基調が続くと判断。

2月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.35倍
前月比 +0.02ポイント (3か月振りの上昇)
新規求人倍率 1.93倍
前月比 -0.09ポイント (2か月振りの低下)

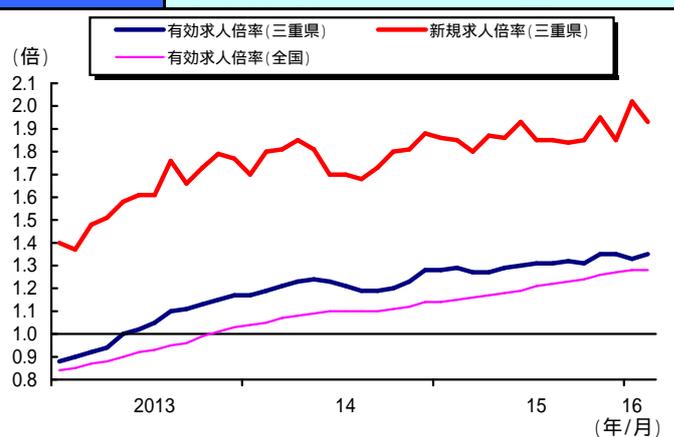
2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 -6.6% (5か月連続の減少)

1月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

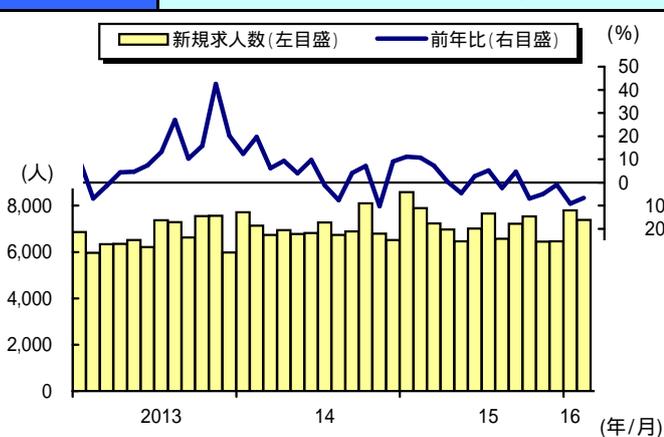
所定外労働時間指数
前年比 -6.7% (8か月振りの低下)
名目賃金指数
前年比 -2.1% (2か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 -2.3% (3か月振りの低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



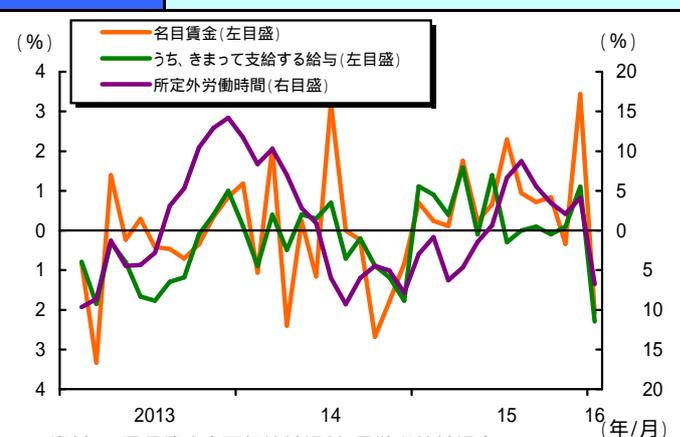
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>

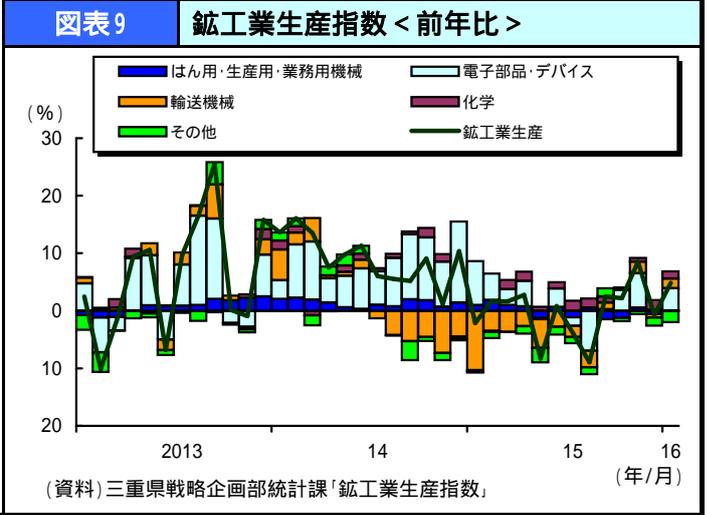


(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

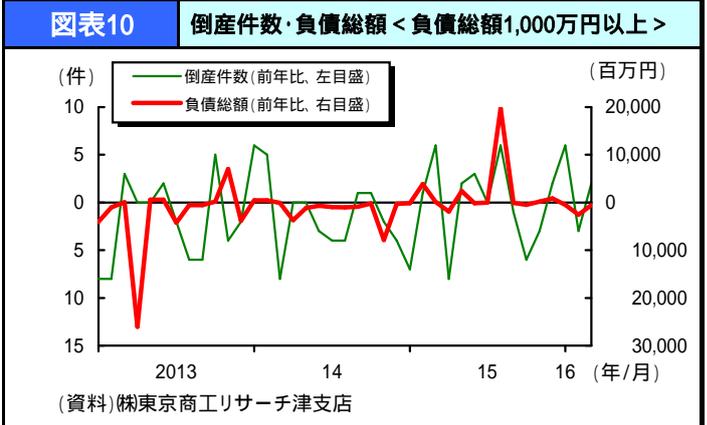
企業活動	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、一服。 1月の鉱工業生産指数は、前年比 + 4.9%と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、東芝四日市工場における新第2製造棟の稼働などから、電子部品・デバイス(同 + 10.3%)が5か月連続の上昇となったほか、輸送機械(同 + 12.1%)、化学(同 + 14.4%)もそれぞれ2か月振り、11か月連続の上昇に。</p> <p>見通し 4月14日以降の熊本地震について、サプライチェーンを通じた県内生産への影響をみると、トヨタ自動車在国内における完成車組立ラインの稼働を段階的に停止するなか、三重県でもトヨタ車体いなべ工場が4月28日まで稼働停止となる予定。一方、新聞報道によると、ソニーが熊本で生産していた画像センサー向け半導体について、桑名市にある富士通グループの工場に委託することを検討しており、県内生産に押し上げ、押し下げ両面から影響を与える見通し。 このほか、電子部品・デバイスにおいては、販売低調を背景にiPhoneの減産が継続しているなか、この減産が県内大規模工場における液晶パネルやフラッシュメモリの生産にマイナス影響を与える懸念も。</p>			

1月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >	
124.8	前年比 + 4.9% (2か月振りの上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	
	前年比 + 0.1% (2か月振りの上昇)
・電子部品・デバイス工業	
	前年比 + 10.3% (5か月連続の上昇)
・輸送機械工業	
	前年比 + 12.1% (2か月振りの上昇)
・化学工業	
	前年比 + 14.4% (11か月連続の上昇)



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は12件(前年比 + 2件)と2か月振りの増加(図表10)。業種別にみると、建設業が4件(同 + 1件)と全体の3分の1を占めたほか、卸売業、サービス業他がともに3件(同 + 2件)と増加。一方、負債総額をみると、1,037百万円(同 561百万円)と3か月連続の減少(前掲図表10)。大型倒産の発生はみられず、改善の動きが持続していると判断。</p> <p>見通し 原油安を背景とするエネルギーコストの低下などから、県内企業においても収益性の改善が続くとみられ、県内倒産件数は当面小康状態が続く見通し。ただし、伊勢志摩サミット以降において県内の公共工事が減少する可能性もあるなか、今後、建設業は厳しい状況となる懸念も。</p>			

3月 企業倒産	
倒産件数 12件	前年比 + 2件 (2か月振りの増加)
負債総額 1,037百万円	前年比 561百万円 (3か月連続の減少)



設備投資	踊り場	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、踊り場。 2月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 + 41.5%と2か月振りの増加。一方、3月の貨物車登録台数(除く軽)は、663台(同 14.0%)と4か月連続の減少。このほか、機械設備などの資本財生産指数をみると、1月は同 13.0%と2か月連続の低下(図表11)。</p> <p>見通し 企業業績の回復がプラスに作用するなか、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 4月14日、自動車部品メーカーのオーハシテクニカ(東京都)と製造子会社のオーハシ技研工業(愛知県)が、新工場建設に伴い鈴鹿市と立地協定を締結。新工場は2021年をめぐりに3期工事まで計画されており、総投資額は第1期計画分で約25億円となる予定(第2期計画以降は未定)。</p>			
<p>2月 非居住用建築物着工床面積 54千㎡ 前年比 + 41.5% (2か月振りの増加)</p> <p>3月 貨物車登録台数 663台 前年比 14.0% (4か月連続の減少)</p> <p>1月 資本財生産指数 < 2010年=100 > 105.7 前年比 13.0% (2か月連続の低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	減少	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少。 2月の四日市港通関輸出額をみると、627億円(前年比 20.9%)と8か月連続の減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が56億円(同 57.4%)と3か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が7億円(同 53.1%)と2か月連続の減少となったことに加え、自動車の部分品が51億円(同 36.6%)と11か月連続の減少。電子部品・デバイス関連では、液晶デバイスを含む科学光学機器が35億円(同 + 30.1%)と12か月振りの増加となったほか、半導体等電子部品が24億円(同 + 29.0%)と14か月連続の増加に。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、前年比マイナス圏内での推移が続くと判断。IMFは、4月12日に発表した世界経済見通しにおいて、2016年の世界経済成長率予想を1月時点の3.4%から3.2%に下方修正。中国の景気減速や原油安などを背景に世界経済が下振れするなか、外需の落ち込みが輸出のマイナス要因となる見通し。</p>			
<p>2月 四日市港通関輸出額 627億円 前年比 20.9% (8か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 56億円 前年比 57.4% (3か月連続の減少) ・有機化合物 48億円 前年比 0.8% (6か月連続の減少) ・電気回路等の機器 49億円 前年比 + 7.2% (4か月振りの増加) ・乗用車 7億円 前年比 53.1% (2か月連続の減少) ・自動車の部分品 51億円 前年比 36.6% (11か月連続の減少) ・科学光学機器 35億円 前年比 + 30.1% (12か月振りの増加) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一服。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 9.0%と4か月連続の減少。もっとも、請負金額は、同 +59.3%と4か月振りの増加(図表13)。三重県が発注した「こども心身発達医療センター(仮称)」関連の大型工事を背景に、金額ベースで持ち直しに。</p> <p>見通し 今後は、新名神高速道路や東海環状自動車道といった交通インフラの整備が着実に進行すると考えられ、県内公共投資は持ち直していくと予想。 もっとも、伊勢志摩サミット開催を控え、開催地周辺道路における整備工事などが前倒しで実施されている可能性もあり、サミット以降伊勢志摩地域を中心に反動減となる懸念も。</p>			
<p>3月 公共投資 公共工事請負件数 193件 前年比 9.0% (4か月連続の減少) 公共工事請負金額 15,547百万円 前年比 +59.3% (4か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	小幅な上昇	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	/
<p>現状 物価は、小幅な上昇。 2月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比 +0.1%と2か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同 +2.6%)が27か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 8.1%)が9か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 2.4%)が11か月連続の下落に。</p> <p>見通し 低水準の原油価格を背景にエネルギー価格は当面、物価の下押しに作用すると考えられ、先行き物価は前年比マイナスに転じると予想。もっとも、熊本地震を背景とする景気停滞への懸念から日銀の追加緩和が実現した場合、物価の上昇要因として作用する可能性も。</p>			
<p>2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100> 103.0 前年比 +0.1% (2か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.6% (27か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (5か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 8.1% (9か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 2.4% (11か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +2.0% (29か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	



1. 東芝が四日市工場隣接地に新製造棟の建設を決定

3月17日、東芝は、3次元フラッシュメモリの生産増強を目的として、四日市工場隣接地に新たな製造棟を建設するとともに、生産設備の投資計画を正式決定。

3次元フラッシュメモリはエンタープライズ用サーバやデータセンタ向けを中心に、今後の需要拡大が見込まれる製品。生産においては、従来の2次元メモリの製造工程に3次元化にあたっての専用工程を組み合わせる形となり、新製造棟は3次元専用工程を担う製造棟に。東芝単独の投資額は2016年度以降の3年間で約3,600億円となる見込みで、四日市工場を共同運営している米サンディスク社との投資についても今後交渉を進める予定。

なお、同じく3次元専用工程の製造棟として建て替えが進められている新第2製造棟も、2016年度前半の竣工予定であり、東芝は四日市工場で展開するメモリ事業を注力事業と位置付け、競争力強化に向けた取り組みを進める方針。

2. 三重県が「三重県復興指針」を策定

3月17日、三重県が、大災害が発生した場合においても復興作業が円滑に進められるよう、復興プロセスに必要な対策の手順を示すマニュアルとして「三重県復興指針」を策定。復興指針では、復興に向けて取り組むべき対策として、計画的復興に向けた行政運営（行政機能の回復や復興体制の整備、市町への支援など）、地域の再生や生活の再建（住宅対策や災害廃棄物の処理、復興まちづくりなど）、なりわいや産業の復興（農林水産業、商工業、観光業の経営再建）、の3つを提示。

復興指針には、これらの対策を補完する形で平時からの取組についても記述。消防団と自主防災組織の連携強化による「ちから・いのち・きずなプロジェクト」や防災教育など、平時からの取組と姿勢が災害時の速やか、かつ円滑な取組に結びつくことと指摘。

3. 日本トランスシティがAEO制度に基づく認定通関業者に

3月30日、日本トランスシティ(四日市市)が名古屋税関長よりAEO(Authorized Economic Operator)制度に基づく「認定通関業者」の認定を受けたと発表。三重県に本社を置く企業としては初の認定。

AEO制度とは、国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、日本の国際競争力を強化するため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対して、税関が手続の緩和と簡素化策を提供する制度。認定通関業者は、一定の条件のもと、輸入貨物が日本に到着する前に通関手続きを完了することや、輸出貨物を保税地域に搬入することなく輸出許可を受けることが可能に。

4. 四日市市と津市に三重県初の水素ステーションが開業

3月31日、住友電装(四日市市)、日本トランスシティ(同)、三重トヨタ自動車(津市)、谷口石油(四日市市)の4社による出資で設立された「みえ水素ステーション合同会社」が、四日市市と津市に県内初となる水素ステーションを開業。

この水素ステーションは「移動式水素ステーション」と呼ばれる形式を採用しており、水素充填設備を搭載したトラックが四日市市と津市のステーションを巡回し、ステーションを訪れた燃料電池車に水素を供給。

住友電装四日市物流センター内に設置された「みえ水素ステーション四日市」、三重トヨタ自動車の本社内に設置された「みえ水素ステーション津」は、ともに国道23号沿線の利便性の良い場所に立地しており、三重県における燃料電池車の普及に寄与する見込み。

景 気 指 標

三重銀総研
2016/4/22

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年		2016年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(1.5)	(2.0)	(5.9)	(4.0)	(0.5)		(1.8)	(0.3)	(2.0)	(4.1)	
同 (既存店)	(1.1)	(0.4)	(3.6)	(2.3)	(0.1)		(2.0)	(0.4)	(0.9)	(3.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	12,338	14,369	13,257	17,082	4,521	4,131	4,627	5,341	7,114
うち乗用車販売台数(台)	(0.6)	(4.2)	(5.8)	(0.2)	(3.2)	(2.5)	(6.9)	(1.3)	(2.9)	(0.7)	(6.9)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	10,771	12,613	11,449	15,173	3,878	3,558	4,164	4,729	6,280
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(5.4)	(4.3)	(0.4)	(2.8)	(1.4)	(4.7)	(0.1)	(4.2)	(0.4)	(6.0)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,605	2,609	2,509		948	806	693	815	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,814	2,036	2,951	2,723		905	883	821		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.29	1.31	1.33		1.35	1.35	1.33	1.35	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.89	1.85	1.88		1.95	1.85	2.02	1.93	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	20,448	21,446	20,447		6,450	6,457	7,794	7,380	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.3)	(1.2)	(0.8)	(1.4)	(1.9)		(0.3)	(3.4)	(2.1)		
実質賃金指数(同)	(3.3)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(1.7)		(0.7)	(3.4)	(2.3)		
所定外労働時間(同)	(0.0)	(1.0)	(1.9)	(6.9)	(3.2)		(2.1)	(4.1)	(6.7)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(1.4)	(1.8)		(1.7)	(1.8)	(0.3)		
鉱工業生産指数	(9.0)	(0.3)	(1.6)	(3.1)	(3.2)		(8.5)	(0.8)	(4.9)		
生産者製品在庫指数	(7.5)	(10.8)	(40.9)	(1.7)	(22.2)		(24.7)	(24.6)	(19.3)		
大口電力消費量(百万kWh)	9,018	9,092	2,247	2,362	2,263	2,196	743	727	721	721	755
企業倒産件数(件)	91	86	25	25	13	28	3	5	10	6	12
(前年同期(月)比)(件)	(12)	(5)	(3)	(5)	(7)	(5)	(3)	(2)	(6)	(3)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	204	211	214		81	79	33	54	
	(14.2)	(3.2)	(31.2)	(31.0)	(25.1)		(94.9)	(51.9)	(38.0)	(41.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,966	176,471	233,191	161,640		41,658	56,973	38,854	25,814	
輸出(百万円)	1,085,806	993,151	257,774	233,662	219,987		65,593	74,131	68,611	67,915	
四日市港 輸出(百万円)	(4.0)	(8.5)	(1.0)	(14.7)	(21.9)		(18.1)	(26.5)	(28.3)	(21.0)	
輸入(百万円)	1,006,881	923,352	238,196	220,050	212,173		64,547	73,041	61,056	62,704	
	(3.2)	(8.3)	(0.5)	(13.8)	(19.8)		(15.7)	(24.4)	(26.1)	(20.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,568	1,608	577	476	335	247	107	80	51	41	155
	(4.2)	(2.6)	(39.8)	(23.1)	(24.3)	(12.3)	(58.3)	(0.5)	(14.9)	(34.9)	(59.3)
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	(2.4)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.1)		(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	
同 (津市)	(2.3)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.1)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年		2016年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(6.0)	(4.5)	(1.4)		(0.9)	(1.1)	(2.1)	(3.3)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(3.7)	(2.3)	(0.3)		(1.6)	(0.2)	(0.2)	(1.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	20,127	21,138	20,278		6,511	6,513	5,993	6,687	
	(13.4)	(4.2)	(7.3)	(12.6)	(4.0)		(4.7)	(1.0)	(5.2)	(13.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.51	1.54		1.54	1.55	1.59	1.56	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.20	2.22	2.27		2.29	2.28	2.49	2.26	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.4)	(0.3)	(2.3)	(1.6)		(5.0)	(1.1)	(0.7)	(6.1)	
	-	-	< 1.2>	< 1.2>	< 4.7>		< 0.5>	< 1.9>	< 3.6>	< 14.7>	
企業倒産件数(件)	859	737	217	183	154	173	53	37	45	55	73
(前年同期(月)比)(件)	(156)	(122)	(19)	(3)	(43)	(10)	(10)	(25)	(4)	(1)	(5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,097	17,669	17,503	21,211		6,772	7,274	4,737	6,065	
輸出(億円)	157,855	163,679	39,854	40,809	42,658		13,590	14,318	11,651	12,032	
	(4.0)	(3.7)	(5.4)	(2.2)	(0.0)		(3.6)	(3.7)	(8.6)	(6.5)	
輸入(億円)	99,082	90,582	22,185	23,306	21,446		6,818	7,044	6,915	5,967	
	(9.0)	(8.6)	(5.9)	(7.6)	(12.5)		(11.3)	(18.2)	(18.7)	(21.0)	

各指標における直近の数値